

ホールを地域学習センターに移管する必要があるの
で、この条例案を提出いたします。

報告第1号

専決処分した事件の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180
条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定につ
いて下記調査のとおり専決処分したので、同条第2
項の規定により報告する。

平成15年2月25日

提出者

足立区長 鈴木恒年

足立区議会議員 針 谷 みきお
同 大 島 芳 江
同 渡 辺 修 次
同 橋 本 ミチ子
同 小 野 実
同 今 井 重 利
同 鈴 木 秀 三 郎
同 伊 藤 和 彦
同 ぬかが 和 子
同 さとう 純 子
同 村 田 晃 一
同 鈴 木 けんいち

足立区議会議員長 鈴木 進 様

損害賠償額決定調査

専決処分 年月日	決定額	相手方	事件の概要
平成14年 12月19 日	80,000円		平成14 年11月1 1日、足立 区西竹の塚 一丁目12 番先におい て収集車で 不燃ごみの 収集作業を していたと ころ、相手 方が所有す るバイク用 ツーリング バック（革 製品）を廃 棄物と誤認 して処分し、 損害を与え た。

(提案理由)

政府に対し、消費税増税計画の具体化をしないこ
とを求めるため、本決議案を提出する。

消費税増税に反対する決議

日本経済団体連合会は、来年から消費税率を毎年
1%ずつ上げ、11年間で税率を16%にする提言
を発表した。小泉内閣の閣僚は、これに呼応して相
次いで消費税率引き上げを容認する発言を繰り返し
ている。

消費税は収入が低い人ほど負担が重くなる「逆進
性」の特性があり、消費税率が上がるほど消費税負
担率の格差が広がることが指摘されている。

消費税導入後11年間で大企業向けに法人税率を
12%引き下げてきた結果、歳入の中に占める消費
税収の割合が3倍になっている。このことは不公平
税制が広がっているあらわれと言わざるをえない。
また、1997年に税率を5%に引き上げたことは、
国民経済を疲弊させ、不況をさらに深刻にさせ
た要因であったと指摘されているように、消費税増
税は景気回復に逆行する政策であることは明らかで
ある。

とりわけ、足立区では3年連続して区民の所得

議員提出第1号議案

消費税増税に反対する決議

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条の
規定により提出する。

平成15年2月25日

提出者